



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場会社名 岡本硝子株式会社

上場取引所 東

コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス部長 (氏名) 阿部 裕

TEL 04-7137-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,442	△9.1	41	79.3	8	454.9	13	—
27年3月期第1四半期	1,586	16.0	22	—	1	—	△40	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 25百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △27百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.86	—
27年3月期第1四半期	△2.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,257	798	12.8
27年3月期	6,100	808	12.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 798百万円 27年3月期 773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,962	△4.5	60	349.0	14	△71.6	3	△86.8	0.19
通期	6,164	0.7	231	122.9	162	19.4	121	45.1	7.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	15,950,540 株	27年3月期	15,950,540 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	709 株	27年3月期	709 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	15,949,831 株	27年3月期1Q	15,949,991 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、雇用が改善し個人消費が好調なことにより、景気が回復を続け、ヨーロッパ地域では、英国、ドイツなどで景気が回復しており、中国では、消費は堅調に増加しておりますが、固定資産投資は弱い伸びとなり景気はやや減速しております。日本経済は、個人消費と設備投資が持ち直しの動きをみせるなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

データプロジェクターの販売は、米国、アジア地域が堅調でしたが、欧州、南米地域が弱含みとなったため、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は横ばいでした。

フライアイレンズの製品単価の適正化、当社の取締役及び監査役並びに従業員等に付与したストックオプションの見積り失効数が増加したことで株式報酬費用が減少したことなどにより営業利益は増加しました。

持分法適用関連会社であるJAPAN 3D DEVICES株式会社に係る持分法による投資損失41百万円を営業外費用に計上いたしました。投資有価証券売却益15百万円を特別利益に計上いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,442百万円(前第1四半期連結累計期間比9.1%減)、経常利益8百万円(前第1四半期連結累計期間比454.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円(前第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は40百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①光学事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,115百万円と前年同期と比べ76百万円(6.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は224百万円と前年と比べ14百万円(6.7%)の増益となりました。フライアイレンズの製品単価の適正化などにより増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で0.7%増加し、売上高は11.6%減少いたしました。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で3.5%減少し、売上高はほぼ同じでした。

②照明事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は146百万円と前年同期と比べ7百万円(4.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は22百万円と前年と比べ6百万円(22.0%)の減益となりました。自動車用ヘッドレンズ及びフォグレンズ、一般照明の売上高は減少しましたが、自動車インテリア用ガラス製品の売上高が増加しました。カーナビ用等特殊カバーガラスの販売を開始いたしました。

③その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は180百万円と前年同期と比べ60百万円(25.0%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は103百万円でした(前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は101百万円)。洗濯機用ドアガラスと撤退したプロジェクター向け偏光子の売上高が減少いたしました。前第1四半期連結累計期間は連結子会社であったJAPAN 3D DEVICES株式会社が、当第1四半期連結累計期間は、持分法適用関連会社であるため、販売費及び一般管理費が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて157百万円増加し、6,257百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ274百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が74百万円増加し、受取手形及び売掛金が180百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ117百万円の減少となりました。土地を除く有形固定資産が60百万円減少し、投資有価証券が55百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ157百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が50百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ127百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金が129百万

円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は167百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が13百万円増加し、新株予約権が35百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益、ならびに当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,525	322,988
受取手形及び売掛金	995,156	1,175,873
商品及び製品	312,882	305,093
仕掛品	296,483	330,688
原材料及び貯蔵品	62,781	64,468
その他	114,054	105,708
貸倒引当金	△4,909	△4,914
流動資産合計	2,024,973	2,299,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,432,793	1,405,695
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,413	980,142
土地	703,014	703,014
リース資産(純額)	114,925	105,220
その他(純額)	244,451	253,547
有形固定資産合計	3,508,598	3,447,619
無形固定資産	18,441	16,912
投資その他の資産		
投資有価証券	447,988	392,416
その他	100,150	100,782
投資その他の資産合計	548,139	493,199
固定資産合計	4,075,179	3,957,731
資産合計	6,100,152	6,257,636
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,241	443,334
短期借入金	143,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	588,186	608,756
リース債務	96,289	86,113
繰延税金負債	64	-
未払法人税等	33,245	12,256
賞与引当金	56,525	85,351
未払金	209,552	186,950
その他	131,730	149,200
流動負債合計	1,651,835	1,691,961
固定負債		
長期借入金	3,235,604	3,365,042
リース債務	104,441	90,000
繰延税金負債	19,853	22,683
退職給付に係る負債	223,921	232,128
資産除去債務	39,425	40,725
その他	16,686	16,686
固定負債合計	3,639,933	3,767,266
負債合計	5,291,768	5,459,228
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	△1,061,366	△1,047,675
自己株式	△421	△421
株主資本合計	701,964	715,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,413	46,605
繰延ヘッジ損益	131	-
為替換算調整勘定	42,713	47,465
退職給付に係る調整累計額	△11,146	△11,318
その他の包括利益累計額合計	71,111	82,752
新株予約権	35,308	-
純資産合計	808,384	798,408
負債純資産合計	6,100,152	6,257,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,586,432	1,442,596
売上原価	1,203,651	1,082,765
売上総利益	382,781	359,831
販売費及び一般管理費		
役員報酬	19,244	16,759
給料及び手当	98,939	103,564
退職給付費用	4,180	4,707
減価償却費	8,650	10,199
旅費及び交通費	13,830	13,710
支払手数料	23,888	17,193
運賃	21,455	20,367
賞与引当金繰入額	7,716	10,843
研究開発費	65,446	64,373
その他	96,473	56,947
販売費及び一般管理費合計	359,825	318,667
営業利益	22,956	41,164
営業外収益		
受取利息	102	214
受取配当金	3,577	3,406
為替差益	-	8,171
助成金収入	818	6,430
業務受託料	-	7,384
その他	7,357	1,979
営業外収益合計	11,855	27,587
営業外費用		
支払利息	19,068	18,160
為替差損	8,727	-
シンジケートローン手数料	1,890	-
持分法による投資損失	-	41,413
その他	3,592	680
営業外費用合計	33,279	60,254
経常利益	1,531	8,496
特別利益		
固定資産売却益	6,872	1,974
投資有価証券売却益	15,611	15,428
新株予約権戻入益	18,924	-
特別利益合計	41,408	17,402
特別損失		
固定資産除却損	32	4,534
解約違約金	75,500	-
特別損失合計	75,532	4,534
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△32,591	21,365
法人税、住民税及び事業税	6,893	7,420
法人税等調整額	255	253
法人税等合計	7,149	7,674
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,741	13,691
非支配株主に帰属する四半期純利益	334	-

親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,076	13,691
---------------------------------------	---------	--------

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,741	13,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,233	7,192
繰延ヘッジ損益	-	△131
為替換算調整勘定	△72	4,752
退職給付に係る調整額	△305	△172
その他の包括利益合計	11,855	11,641
四半期包括利益	△27,886	25,332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,532	25,332
非支配株主に係る四半期包括利益	646	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,191,931	153,628	1,345,559	240,873	1,586,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,191,931	153,628	1,345,559	240,873	1,586,432
セグメント利益又は損失(△)	210,365	28,438	238,804	△101,531	137,272

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	238,804
「その他」の区分の損失(△)	△101,531
全社費用(注)	△114,316
四半期連結損益計算書の営業利益	22,956

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	光学事業	照明事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,115,480	146,534	1,262,014	180,581	1,442,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,115,480	146,534	1,262,014	180,581	1,442,596
セグメント利益又は損失(△)	224,540	22,177	246,718	△103,264	143,454

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	246,718
「その他」の区分の損失(△)	△103,264
全社費用(注)	△102,290
四半期連結損益計算書の営業利益	41,164

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行

当社は、平成27年7月16日開催の取締役会において、第三者割当による第8回新株予約権(行使価格修正条項付)の発行を決議し、平成27年8月4日に新株予約権の払込手続が終了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 募集等の方法

第三者割当の方法により、すべての新株予約権をSMBC日興証券株式会社に割り当てます。

2. 新株予約権の目的となる株式の種類：当社普通株式

3. 発行する新株予約権の総数：30,000個

4. 発行価額：新株予約権1個当たり108円(総額3,240,000円)

5. 当該発行による潜在株式数

3,000,000株

上限行使価額はありませぬ

下限行使価額は140円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は、3,000,000株です。

6. 発行総額：927,240,000円

上記発行総額は、本新株予約権の払込金の総額と、すべての新株予約権が当初行使価額(308円)で行使されたと仮定して算出された金額の合計金額であります。そのため、行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額は増加又は減少いたします。また、新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額は減少いたします。

7. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切上げた額とします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。

8. 行使価額及び行使価額の修正条件

当初行使価額：308円

上限行使価額はありません。

下限行使価額：140円

本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日（以下「決定日」という。）に、決定日の前取引日（ただし、決定日の前取引日に当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない場合には、その直前のVWAPのある取引日とします。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引のVWAPの91%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切上げる。以下「修正後行使価額」という。）に修正され、修正後行使価額は決定日以降これを適用します。ただし、本項に定める修正後行使価額の算出において、かかる算出の結果得られた金額が下限行使価額を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。

9. 行使期間：平成27年8月5日から平成29年8月31日

10. 払込期日（発行日）：平成27年8月4日

11. 担保：なし

12. 資金の使途

設備投資（下記の平成27年7月16日現在の設備の新設等の計画に含まれます。）、ITインフラ設備の更新・拡張、建物の耐震補強等及び金融機関からの借入金の返済に充当いたします。

平成27年7月16日現在の設備の新設等の計画（ただし、投資予定金額の既支払額については平成27年3月31日現在）

セグメントの別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
照明事業	岡本硝子(株) 本社工場 (千葉県柏市)	カーナビ等カバー ガラス製造設備	300,000	—	本新株予約権の 発行及び行使に よる調達資金並 びに自己資金及 び借入金	平成27年10月	平成30年3月	— (注)
その他の事業	岡本硝子(株) 本社工場 (千葉県柏市)	フリット製造設 備	48,000	—	本新株予約権の 発行及び行使に よる調達資金並 びに自己資金及 び借入金	平成28年4月	平成29年3月	生産能力 従来比 約100%増加
照明事業 光学事業	岡本硝子(株) 本社工場 (千葉県柏市)	ガラス製造設備	207,000	—	本新株予約権の 発行及び行使に よる調達資金並 びに自己資金及 び借入金	平成27年4月	平成29年3月	生産能力 維持
光学事業	岡本硝子(株) 本社工場 (千葉県柏市)	電気溶融炉 (C-4炉)	479,470	—	本新株予約権の 発行及び行使に よる調達資金並 びにファイナ ンス・リース、自 己資金	平成27年7月	平成28年4月	生産能力 従来比 約8%増加
光学事業	新潟岡本硝子(株) 本社・事業所 (新潟県柏崎市)	冷凍機	65,000	—	本新株予約権の 発行及び行使に よる調達資金並 びに自己資金及 び借入金	平成28年10月	平成30年3月	生産能力 維持
光学事業	新潟岡本硝子(株) 本社・事業所 (新潟県柏崎市)	電気溶融炉 (NH炉)	600,000	—	本新株予約権の 発行及び行使に よる調達資金並 びに自己資金及 び借入金	平成29年5月	平成30年2月	生産能力 維持